

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	三菱UFJリース株式会社
【英訳名】	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白石 正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京03(6865)3004
【事務連絡者氏名】	経理部長 福山 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 三菱UFJリース株式会社名古屋本社 （名古屋市中区丸の内三丁目22番24号） 三菱UFJリース株式会社大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地3） 三菱UFJリース株式会社横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 三菱UFJリース株式会社大阪オフィス （大阪市中央区伏見町四丁目1番1号） 三菱UFJリース株式会社神戸支店 （神戸市中央区明石町48番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	355,762	368,040	717,760
経常利益 (百万円)	35,336	37,357	69,821
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,892	22,523	37,675
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44,605	18,298	74,253
純資産額 (百万円)	509,615	551,464	534,250
総資産額 (百万円)	4,266,867	4,479,685	4,497,502
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.51	25.34	42.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.44	25.26	42.27
自己資本比率 (%)	11.4	11.8	11.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,366	571	41,776
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,350	5,908	8,739
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,871	205	77,729
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	67,522	114,402	120,540

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.81	13.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

契約実行高は、引き続き収益性を重視した営業を志向したこと等により、前年同期比14.9%減少の6,288億円となりました。

事業の種類別契約実行高は、賃貸事業が前年同期比4.9%減少の3,004億円（うちファイナンス・リース取引1,995億円、オペレーティング・リース取引1,008億円）、割賦販売事業が前年同期比18.8%減少の343億円、貸付事業が前年同期比25.0%減少の2,763億円、その他の事業が、前年同期比39.9%増加の177億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.5%増加の3,680億円となりました。また、売上総利益は前年同期比2.5%増加の647億円、営業利益は前年同期比8.8%増加の345億円、経常利益は前年同期比5.7%増加の373億円、四半期純利益は前年同期比7.8%増加の225億円となり、各利益段階で第2四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。（記載の売上高は外部顧客に対する売上高、セグメント利益は配賦不能営業費用控除前の営業損益を記載しております。）

カスタマーファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比15.4%減少の4,775億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比0.8%増加の2,765億円、セグメント利益は前年同期比2.7%減少の187億円となりました。

アセットファイナンス事業の契約実行高は、前年同期比13.5%減少の1,513億円となりました。損益面では、売上高は前年同期比12.6%増加の914億円となりました。セグメント利益は前年同期比20.5%増加の194億円となりました。

外部環境は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループでは、潜在する需要を捉え、常にサービスの質を高めるとともに、ビジネスモデルを進化させていくことで、企業価値の発展的向上に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比61億円減少して1,144億円となりました。

当第2四半期連結累計期間において資金が61億円減少した内訳は、営業活動により5億円、財務活動により2億円の資金獲得があった一方、投資活動により59億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益381億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損及び売却原価518億円を調整した収入、貸付債権の減少による収入235億円等を、賃貸資産の取得1,057億円等に振り向けた結果、差し引き5億円の資金収入となりました（前年同期は263億円の支出）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入55億円に対し、投資有価証券の取得による支出97億円等により、59億円の資金支出となりました（前年同期は113億円の収入）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で648億円の純収入、銀行借入等の間接調達で607億円の純支出となり、配当金の支払額41億円等を差し引き2億円の資金収入となりました（前年同期は78億円の収入）。

(3) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比178億円減少して4兆4,796億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前連結会計年度末比172億円増加の5,514億円、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント上昇して11.8%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく営業貸付金の状況
当社の営業貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成26年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向					
計	31,366	100.00	1,374,256	100.00	2.39
合計	31,366	100.00	1,374,256	100.00	2.39

資金調達内訳

平成26年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	1,203,412	0.51
その他	1,444,481	0.52
社債・CP	1,386,548	0.51
合計	2,647,894	0.52
自己資本	401,674	-
資本金・出資額	33,196	-

（注）当第2四半期累計期間の貸付債権の譲渡の合計額は、0百万円であります。

業種別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	417	20.12	63,792	4.64
建設業	52	2.51	4,466	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	23	1.11	21,658	1.58
運輸・通信業	80	3.86	384,519	27.98
卸売・小売業、飲食店	540	26.05	48,108	3.50
金融・保険業	31	1.50	25,665	1.87
不動産業	245	11.82	174,409	12.69
サービス業	590	28.46	608,243	44.26
農業	1	0.05	37	0.00
個人	-	-	-	-
その他	94	4.52	43,355	3.15
合計	2,073	100.00	1,374,256	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,841	0.13
うち株式	901	0.07
債権	27,982	2.04
うち預金	4,060	0.30
商品	-	-
不動産	185,181	13.48
財団	1,055	0.08
その他	16,689	1.21
計	232,750	16.94
保証	12,952	0.94
無担保	1,128,553	82.12
合計	1,374,256	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成26年9月30日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	568	1.81	414,993	30.20
1年超 5年以下	24,008	76.54	284,601	20.71
5年超 10年以下	6,578	20.97	565,922	41.18
10年超 15年以下	156	0.50	82,443	6.00
15年超 20年以下	40	0.13	14,569	1.06
20年超 25年以下	10	0.03	3,604	0.26
25年超	6	0.02	8,121	0.59
合計	31,366	100.00	1,374,256	100.00
一件当たり平均期間			5.24年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000,000
計	3,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	895,834,160	895,834,160	東京証券取引所、名古屋 証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	895,834,160	895,834,160	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	895,834	-	33,196	-	33,802

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	179,182	20.00
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	120,356	13.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,487	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,292	4.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	30,896	3.44
三菱UFJ信託銀行株式会社(注)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	28,431	3.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	26,678	2.97
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	17,568	1.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	15,888	1.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	12,458	1.39
計	-	527,241	58.85

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)には、信託業務に係る株式は含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,989,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,834,400	8,888,344	-
単元未満株式	普通株式 10,160	-	-
発行済株式総数	895,834,160	-	-
総株主の議決権	-	8,888,344	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
三菱UFJリース株式会 社	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	6,989,600		6,989,600	0.78
計	-	6,989,600		6,989,600	0.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	122,687
割賦債権	253,572	247,171
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,382,646
営業貸付金	2 1,208,130	2 1,158,623
その他の営業貸付債権	80,688	95,236
賃貸料等未収入金	15,750	14,542
有価証券	26,789	19,062
商品	3,076	1,466
その他の流動資産	75,407	96,411
貸倒引当金	10,728	8,345
流動資産合計	3,185,939	3,129,502
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	951,480	985,019
賃貸資産前渡金	926	5,791
賃貸資産合計	952,407	990,811
その他の営業資産	7,510	7,846
社用資産	7,820	7,767
有形固定資産合計	967,738	1,006,426
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	23	14
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	82,200
その他	8,323	7,354
その他の無形固定資産合計	95,162	89,555
無形固定資産合計	95,186	89,569
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	189,172
破産更生債権等	2 33,223	2 32,734
その他	45,069	45,614
貸倒引当金	12,494	13,335
投資その他の資産合計	248,638	254,186
固定資産合計	1,311,562	1,350,182
資産合計	4,497,502	4,479,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	71,804
短期借入金	679,077	663,471
1年内償還予定の社債	177,577	173,519
1年内返済予定の長期借入金	274,215	232,526
コマーシャル・ペーパー	762,300	767,900
債権流動化に伴う支払債務	54,755	51,753
未払法人税等	12,615	13,447
割賦未実現利益	26,253	25,053
賞与引当金	3,359	3,084
役員賞与引当金	23	105
賃貸資産保守引当金	335	383
その他の流動負債	113,735	115,855
流動負債合計	2,233,568	2,118,904
固定負債		
社債	427,204	505,877
長期借入金	999,692	989,945
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	111,089
役員退職慰労引当金	134	126
退職給付に係る負債	6,295	1,964
負ののれん	326	314
その他の固定負債	186,372	200,000
固定負債合計	1,729,683	1,809,316
負債合計	3,963,252	3,928,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,764
利益剰余金	269,506	290,628
自己株式	2,489	2,445
株主資本合計	466,989	488,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	16,122
繰延ヘッジ損益	910	689
為替換算調整勘定	33,173	26,127
退職給付に係る調整累計額	2,223	2,072
その他の包括利益累計額合計	44,837	39,487
新株予約権	899	866
少数株主持分	21,524	22,966
純資産合計	534,250	551,464
負債純資産合計	4,497,502	4,479,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	355,762	368,040
売上原価	292,579	303,307
売上総利益	63,183	64,732
販売費及び一般管理費	1 31,452	1 30,204
営業利益	31,730	34,528
営業外収益		
受取利息	39	72
受取配当金	1,100	773
持分法による投資利益	1,099	1,046
有価証券償還益	543	2,616
その他	2,456	1,899
営業外収益合計	5,239	6,408
営業外費用		
支払利息	1,551	1,562
為替差損	-	1,398
その他	82	618
営業外費用合計	1,633	3,579
経常利益	35,336	37,357
特別利益		
投資有価証券売却益	83	805
特別利益合計	83	805
特別損失		
投資有価証券売却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	35,415	38,158
法人税等	13,472	14,476
少数株主損益調整前四半期純利益	21,943	23,682
少数株主利益	1,050	1,158
四半期純利益	20,892	22,523

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,943	23,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,112	3,176
繰延ヘッジ損益	1,846	1,564
為替換算調整勘定	18,670	7,120
退職給付に係る調整額	-	134
持分法適用会社に対する持分相当額	32	10
その他の包括利益合計	22,662	5,383
四半期包括利益	44,605	18,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,391	17,172
少数株主に係る四半期包括利益	1,213	1,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,415	38,158
賃貸資産減価償却費	39,056	40,959
賃貸資産除却損及び売却原価	24,698	10,885
社用資産減価償却費及び除却損	1,892	1,763
のれん償却額	2,631	2,794
負ののれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,860	1,408
受取利息及び受取配当金	1,140	846
資金原価及び支払利息	13,658	14,296
投資有価証券売却損益(は益)	79	801
有価証券償還損益(は益)	543	2,616
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	623	1,161
割賦債権の増減額(は増加)	611	5,154
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	23,276	22,105
貸付債権の増減額(は増加)	17,859	23,570
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額(は増加)	12,158	13,180
賃貸資産の取得による増加	79,765	105,771
仕入債務の増減額(は減少)	11,489	57,516
その他	3,149	20,723
小計	4,354	25,781
利息及び配当金の受取額	1,380	1,658
利息の支払額	13,775	14,107
法人税等の支払額	9,617	12,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,366	571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	1,291	900
投資有価証券の取得による支出	3,124	9,773
投資有価証券の売却及び償還による収入	19,875	5,545
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,576	-
定期預金の預入による支出	2,543	1,432
定期預金の払戻による収入	1,387	765
その他	2,624	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,350	5,908

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	129,086	6,190
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	6,600	5,600
債権流動化による収入	78,800	57,600
債権流動化の返済による支出	82,507	59,170
長期借入れによる収入	432,983	102,270
長期借入金の返済による支出	301,176	156,876
社債の発行による収入	77,322	125,240
社債の償還による支出	58,602	64,400
配当金の支払額	3,021	4,132
その他	240	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,871	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,713	1,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,431	6,137
現金及び現金同等物の期首残高	72,954	120,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 67,522	1 114,402

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

銀行借入金に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,493百万円	成都神鋼建機融資租賃有限公司	1,241百万円
(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152	(有)ピー・エフ・アイ・ エム・シーワン	1,152
MUL(Taiwan)Ltd.	1,492	MUL(Taiwan)Ltd.	1,072
その他の個人及び法人 40件	2,486	その他の個人及び法人 36件	2,786
合計	6,624	合計	6,252

2 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況(投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む)

(1) 破綻先債権 3,313百万円(前事業年度:3,313百万円)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権 51百万円(前事業年度:272百万円)

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 三ヵ月以上延滞債権 15,576百万円(前事業年度:16,952百万円)

三ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三ヵ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権 861百万円(前事業年度:2,654百万円)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(注)記載の金額は、提出会社に係るものであり、()内の金額は、前事業年度末貸借対照表に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料・賞与・手当	6,710百万円	7,079百万円
賞与引当金繰入額	2,947	3,084
貸倒引当金繰入額	811	1,258
退職給付費用	832	834
役員賞与引当金繰入額	100	105
役員退職慰労引当金繰入額	25	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	75,576百万円	122,687百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,660	4,542
使途制限付信託預金(注)	2,393	3,741
現金及び現金同等物	67,522	114,402

(注) 使途が賃貸資産のメンテナンス費用の支払いに限定されている信託預金等及び賃貸借契約に基づき借手から預っている保証金の返還等のために留保されている信託預金であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	3,021	34	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	2,977	3.35	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。なお、平成25年5月15日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	4,132	4.65	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,644	4.10	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	274,496	81,266	355,762	-	355,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	125	125	125	-
計	274,496	81,392	355,888	125	355,762
セグメント利益	19,284	16,143	35,428	3,697	31,730

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カスタマー ファイナンス	アセット ファイナンス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	276,564	91,475	368,040	-	368,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	223	223	223	-
計	276,564	91,698	368,263	223	368,040
セグメント利益	18,770	19,458	38,229	3,700	34,528

(注)1.セグメント利益の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち報告セグメントに帰属しない親会社の
管理部門(総務、人事、経理等)に係る全社費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23.51円	25.34円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	20,892	22,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	20,892	22,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	888,641	888,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23.44円	25.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	2,553	2,851
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月5日開催の取締役会において、第44期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 3,644百万円
1株当たりの金額 4円10銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

(注)平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者(自己株式を除く)に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

三菱UFJリース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津 知充	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嶋田 篤行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 泰広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱UFJリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJリース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。